2025 年度 福祉助成金（研究助成）完了報告書　提出用

公益財団法人 橋本財団
理事長 橋本 俊明 様

2026 年 5 月 7 日

ふりがな	とうきょうみらいだいがく			
大学 研究機関名	東京未来大学			
代表者名	役職名	専任講師	氏名	荻野昌秀
連絡先	住所	東京都足立区千住曙町 34-12		
	TEL	03-5813-2525		
	E-mail	ogino-masahide@tokyomirai.jp		
	URL	https://www.tokyomirai.ac.jp/		
助成額	450,000 円			
研究要旨	本研究は、虐待リスクの高い発達課題のある児の保護者を対象に、オンラインを活用した多層的ペアレントトレーニング（PT）の開発と効果検証を目的とした。情報提供を行う第 1 層から個別支援の第 3 層までを段階的に提供する階層的モデルに基づき、オンデマンド動画と対面支援を組み合わせたプログラムを構築した。 研究 1 では、動画視聴のみの第 1 層支援を実施した結果、専門家の直接指導を伴わない低強度介入であっても、保護者の叱責の減少や子どもの困難さの改善に一定の有効性が示された。続く研究 2 では、動画による知識習得と対面グループワークによる実践の振り返りを組み合わせた多層的支援を実施した。その結果、子どもの行動改善、保護者の行動的知識の向上、および養育ストレスの顕著な軽減が確認され、大きな効果量が認められた。 これらの結果から、動画で予習的に知識を得た上で対面支援にて個別の実践を深める構造が、保護者の養育態度の醸成を促し、二次的に児の行動変容を導くという段階的な改善プロセスを促進したと考えられる。今後は、少人数のスタッフで運用可能な支援体制として、社会実装に向けた適応対象や移行基準の精緻化が期待される。			
研究の目的	本研究は、虐待リスクの高い障害もしくはその可能性のある児の保護者を対象に、オンラインを活用した多層的ペアレントトレーニング（PT）の開発と効果検証を目的とした。虐待予防に PT は有効だが、詳細なアセスメントに伴う人的・時間的コストが課題である（神山, 2018）。これに対し、情報提供（第 1 層）から個別支援（第 3 層）までを段階的に提供する「階層的モデル」が提唱されている（McIntyre & Phaneuf, 2007）。海外ではオンラインを用いた各層の支援が展開され、利便性や知識向上の効果が示されているが、国内では第 1 層支援や各層を組み合わせた効果検証は不十分である。これに対し研究代表者は、時間的制約の少ないオンデマンド動画と対面支援の併用を試行してきた（荻野, 2021）。 本研究ではこれらを踏まえ、オンデマンド動画と対面支援を組み合わせた多層的プログラムを構築する。これにより、保護者の養育ストレス軽減や児の行動改善を通して虐待予防を図るとともに、少人数のスタッフで運用可能な、地域実装力の高い支援体制の確立を目指すことを目的とした。			
研究の 実施方法	＜研究 1 ＞ 自治体経由で募集した 5 歳児の保護者 43 名（平均 39.02 歳）を対象とした。介入では、行動分析学や先行プログラム（荻野, 2021 等）を参考に開発したオンデマンド動画（1 本 10 分以内、全 4 本）を配信し、行動の理解や強化、環境調整等を教授した。効果指標として、介入前後に養育スタイル尺度および子どもの強さと困難さアンケート（SDQ）を、介入後に社会的妥当性と実践内容に関する自作式質問紙を用い、オンライン調査を実施した。 ＜研究２＞ 対象は翌年度から通級指導教室を利用予定の児童 11 名の保護者 10 名（平均 41.30 歳）であった。第 1 層支援として週 2 本計 6 本のオンデマンド動画を配信後、第 2 層支援として 90 分 4 回の対面グループワークを隔週で実施し、間に復習動画を配信した。第 1 層前後と第 2 層後の計 3 時点で、子どもの行動（ADHD-RS）、虐待リスク、保護者の行動的知識（KBPAC）、育児ストレス（PSI-SF）を測定した。 なお、本研究は東京未来大学研究倫理・不正防止委員会の承認（2025-013）を受けた。			

研究の成果	研究 1 では、オンデマンド動画のみの第 1 層支援を実施した。*t* 検定の結果、養育スタイルの「叱責」「対応の難しさ」、SDQ の「困難性総合」が有意に改善した。効果量は「小」であったが、専門家の直接指導を伴わない低強度介入として一定の有効性が示された意義は大きく、階層的支援モデルの実装に向けた重要な知見といえる。 研究 2 では、動画と対面支援を組み合わせた多層的プログラムを実施した。分析の結果、子どもの ADHD-RS、保護者の「力に頼らない養育態度」、行動的知識（KBPAC）、養育ストレス（PSI-SF 親側面）が有意に改善し、効果量は「大」であった。「自己抑制を教える養育態度」、養育ストレス（PSI-SF 子ども側面）も有意傾向かつ効果量大であった。 本プログラムにより、動画での知識習得と対面での実践振り返りの構造が、段階的な改善を促進した可能性が高い。適切な知識の獲得が養育態度の醸成やストレス軽減を導き、二次的に子どもの行動改善に繋がったと考えられる。今後は、スタッフ配置を抑えた社会実装の可能性や、各層の適応対象の検討が課題である。
研究の成果の公表状況 今後の公表予定について	日本心理学会、日本特殊教育学会、日本自閉スペクトラム学会等の大会および学会誌にて公表予定